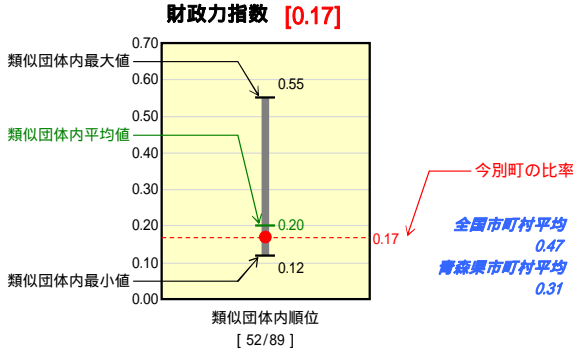


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

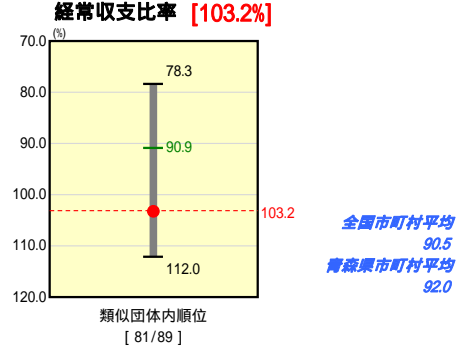
## 青森県 今別町

人口	4,057人(H17.3.31現在)
面積	125.27 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,589,798千円
歳出総額	2,487,417千円
実質収支	85,962千円

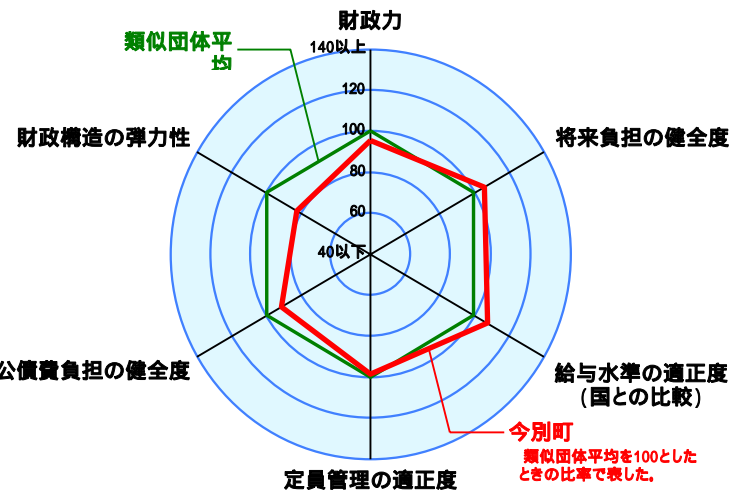
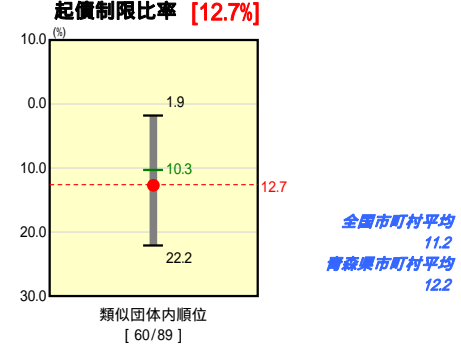
### 財政力



### 財政構造の弾力性



### 公債費負担の健全度



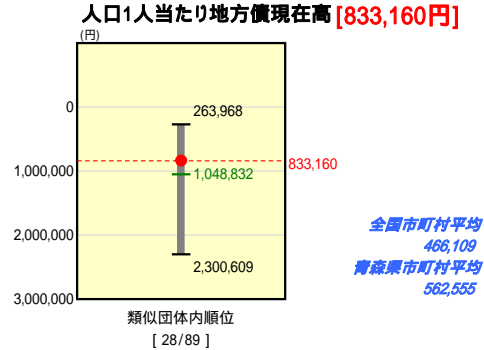
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析概

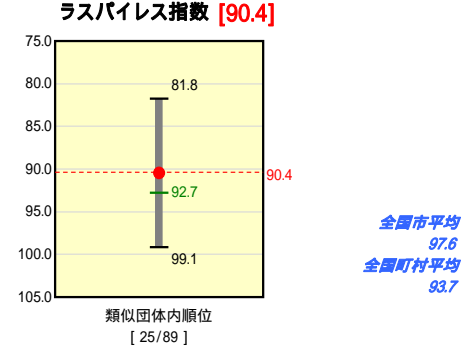
**【経常収支比率】**  
歳入において、平成12年度国勢調査(前回調査比 613人)における人口の確定等による普通交付税の減少、さらに三位一体改革における交付税総額の削減により自主財源の少ない歳入構造の当町に大きく影響した。歳出において、人件費が類似団体平均と比較し、高い歳出構造(16年度当町38.7%・15年度類似団体28.1)となっている。退職者補充は、職員配置の見直しで新規採用を抑制し、経常収支比率を平成21年度までに90%未満となる財政運営を目標とする。

**【起債制限比率】**  
普通建設事業費に係る起債の償還のピーク時に重なり、類似団体平均に比べて2.4%上回っている。町財政運営計画(H17~H21)による事業実施により平成21年度には、8%ラインの水準に抑える。

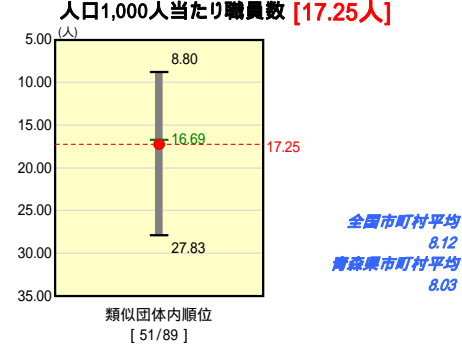
### 将来負担の健全度



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 定員管理の適正度

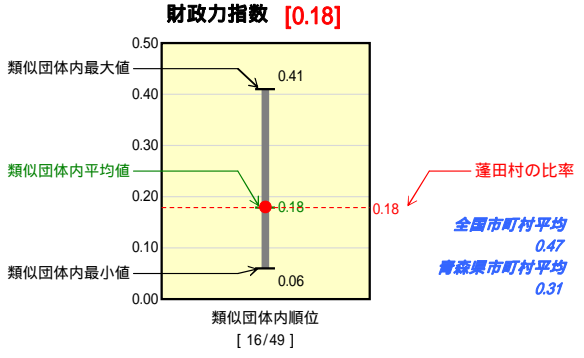


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

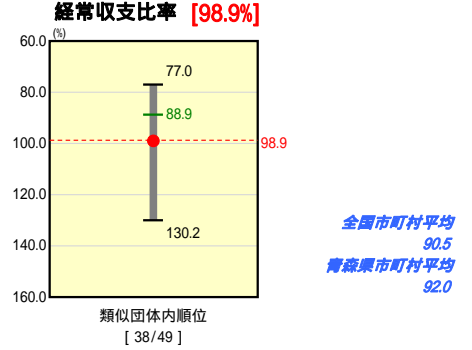
## 青森県 蓬田村

人口	3,489人(H17.3.31現在)
面積	80.60 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,580,458千円
歳出総額	2,545,839千円
実質収支	34,288千円

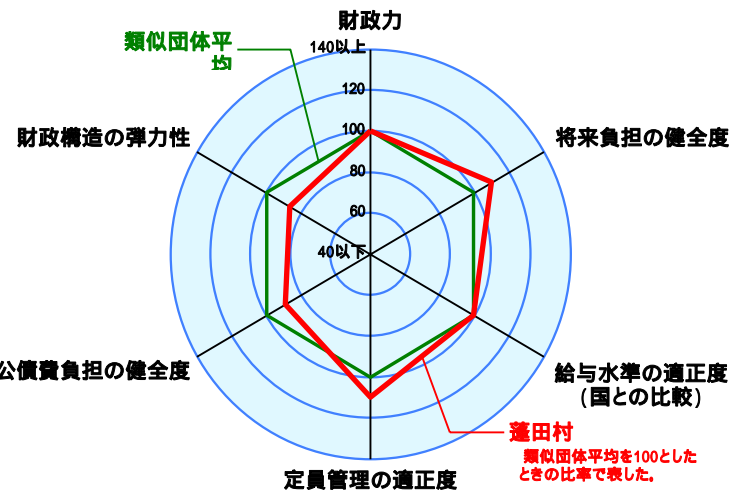
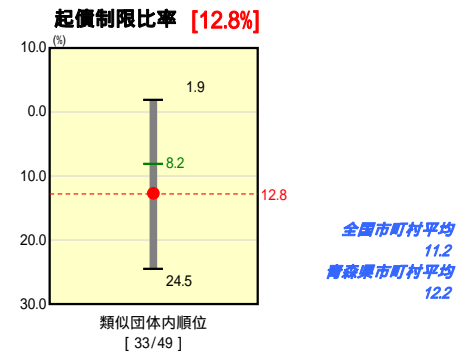
### 財政力



### 財政構造の弾力性



### 公債費負担の健全度



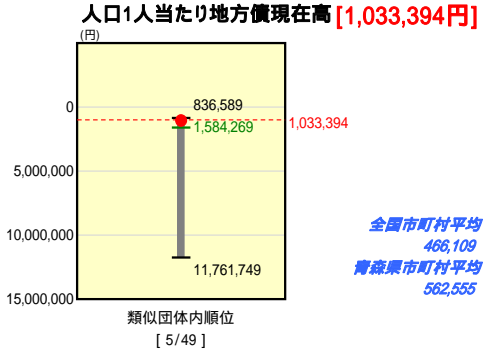
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

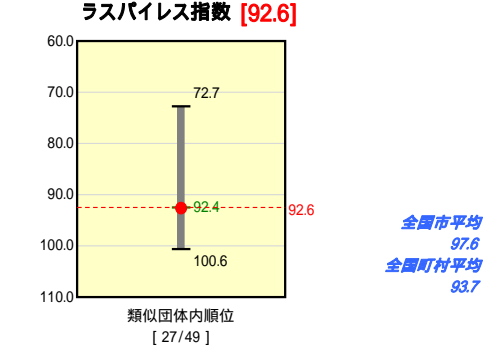
【経常収支比率】  
公債費と簡易水道特別会計繰出金等の増加により経常収支比率は前年度比4.9%の増となり、類似団体平均と比較すると10.0%上回っている。平成16年度～21年度にかけて段階的に水道料金の値上げを実施し、一般会計からの繰出金を抑制する。給与・手当の削減(16年度～)や補助金の見直し(13年度～)を継続するとともに更なる事務事業の廃止・縮小を行い経常経費の削減に努める。

【起債制限比率】  
過疎債の元利償還金の増により、比率は前年度と比べ2%上昇し、類似団体との比較では4.6%上回っている。今後は事務事業の廃止・縮小で歳出を抑制し、繰上償還や有効な借換を行い比率の上昇を抑える。

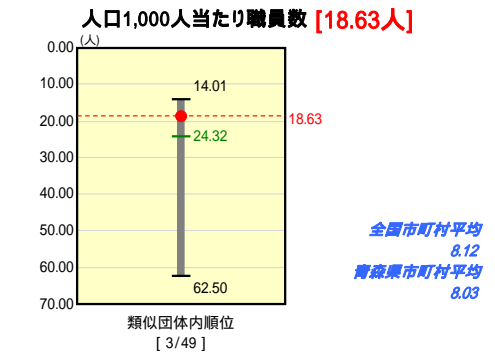
### 将来負担の健全度



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 定員管理の適正度

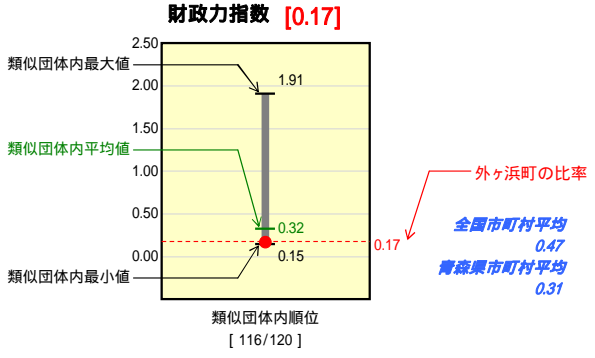


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

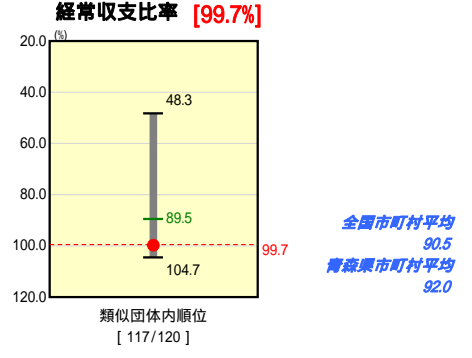
## 青森県 外ヶ浜町

人口	8,728人(H17.3.31現在)
面積	229.92 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,154,506千円
歳出総額	6,110,166千円
実質収支	44,340千円

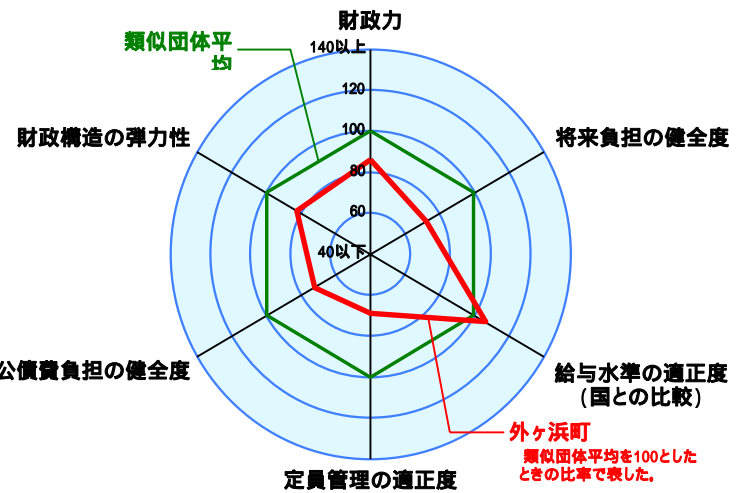
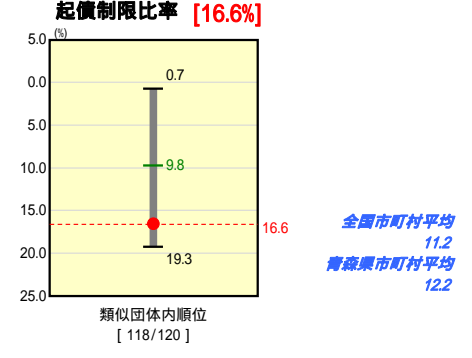
### 財政力



### 財政構造の弾力性



### 公債費負担の健全度



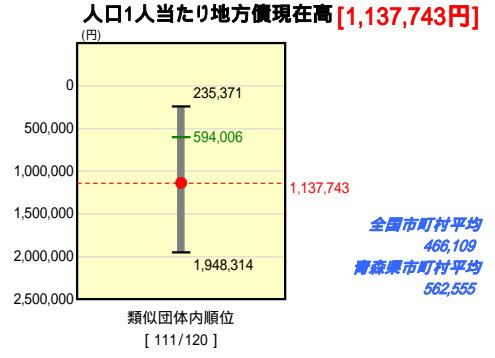
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

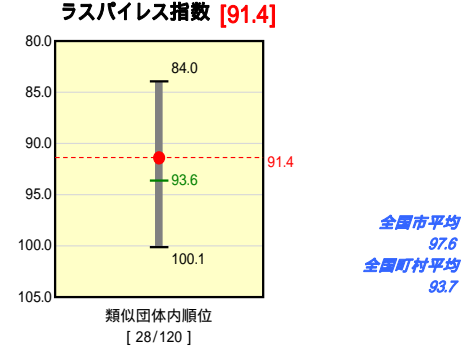
【経常収支比率】  
類似団体と比較すると、人件費・公債費・補助費が財政の硬直化の要因となっており、全体では99.7%と類似団体平均を大きく上回っている。その要因は、人件費では職員平均年齢の高さからくる職員給与の多さ、公債費では平成7～13年度にわたる老人福祉施設や学校等大規模建設事業の元利償還金の多さ、補助費等では一部事務組合施設の所在地による負担率の高さからくる負担金の多さである。今後は、人件費抑制は職員数の純減を図るため行政改革による目標である平成22年4月1日の目標を219人(対平成17年度12%減)と、公債費抑制は公債費の負担軽減を図るため大規模建設事業等の新規地方債発行を抑制し、補助費抑制は補助金見直し等により、全体として経常収支比率を平成22年度には95%台まで改善するように努める。

【起債制限比率】  
平成7～13年度にわたる老人福祉施設や学校等大規模建設事業を積極的に実施し、その元金償還が平成16年度に出揃ったことにより、当該比率の3ヶ年平均は、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。ただ、公債費は平成16年度をピークに減少に転ずるものと見込まれ、起債に依存した大規模建設事業を抑制しながら、起債制限比率の増加を招かないように努める。

### 将来負担の健全度



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 定員管理の適正度

